

サカタインクス株式会社

株主の皆様へ

第139期 報告書

平成28年1月1日～平成28年12月31日

証券コード：4633



SAKATA INX...
Visual Communication Technology

Business Theme

Visual Communication Technology

サカタインクスのビジネステーマは

「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」

社会にとって価値ある情報をビジュアル化する新たな技術開発のために、

そして真に人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指して

サカタインクスは、絶え間ない挑戦を

続けてまいります。

C O N T E N T S

株主の皆様へ P. 2

第139期の取り組み P. 3

グローバルネットワーク／中期経営計画2017 P. 4

サカタインクス120年の歩み P. 5

連結業績・財務ハイライト P. 6

連結財務諸表 P. 7

セグメント別概況 P. 9

個別財務諸表 P. 11

社会・環境活動への取り組み P. 12

株主様向け情報 P. 13

会社情報／株式情報 P. 14

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社の第139期報告書をお届けするにあたり、
サカタインクスを代表してご挨拶申し上げます。



代表取締役社長 森田 耕太郎

■ 当期の業績

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州も緩やかながら景気の回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速基調で推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費に力強さを欠き、海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力とともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上

(決算期変更の経過期間に伴う補足説明)

決算期変更の経過期間に伴い、このページの「前期」とは、平成27年12月期を平成28年12月期と同期間を連結対象として調整した数値のことです。

■ 当期末の配当金

当期末配当金は、平成28年11月に創業120周年を迎えたことを踏まえ、普通配当13円に記念配当2円を加えた、1株当たり15円とさせていただきます。

■ 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連及び環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2017」に基づいて経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力とともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、

上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心として印刷インキの拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、1,511億9千8百万円(前期比2.8%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は101億1千9百万円(前期比8.1%増加)、経常利益は118億6千8百万円(前期比7.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億3千7百万円(前期比8.8%増加)となりました。

トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、世界経済の不確実性が増しておりますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、原材料費などのコスト増加が見込まれるものの、增收、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,595億円、営業利益105億円、経常利益124億円、親会社株主に帰属する当期純利益87億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり112.00円としております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 3 月

第139期の取り組み

The 139th Term Activities

サカタインクスグループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目指しています。また、当社グループは地球環境保全活動に積極的に取り組み、「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」をテーマとし、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

今後もより一層企業価値の向上を目指し、さまざまな施策を実行してまいります。

ブラジルに進出

当社は、米国子会社を通じて、**ブラジル連邦共和国「CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.」(クリエイティブ社)**を買収しました。

同社は、サンパウロ市郊外に本社兼工場を置く、印刷インキの製造販売会社であり、主に**ブラジル国内市場向けの溶剤性パッケージ用インキの販売**において確固たる地位を築いております。

サカタインクスグループは、さらなる成長が見込まれる南米への進出により、海外23社(17の国と地域)の製造販売拠点の展開となります。サカタインクスブランドの一層の向上を目指し、インキ販売事業のグローバル展開をより拡充してまいります。



クリエイティブ社(ブラジル・サンパウロ)

海外生産拠点の強化

当社グループは、アジアなど新興国における印刷インキの需要の増加やシェアの拡大、欧米での拡販に対応するため、海外各拠点において生産体制の拡充を継続しています。

インドではグジャラート州の新聞インキ工場における製造設備を増強し、アメリカではノースカロライナ州の金属缶用インキ工場を拡張しました。さらに、欧州においては、リードタイム短縮などにより、現地の需要を取り込み、競争力および対応力を強化することを目的として、フランスではUVフレキソインキ、スペインではUVオフセットインキの製造設備を導入しました。

今後も、地域のニーズに応じた戦略・展開を推進し、各拠点で将来を見据えた生産体制の充実を図ってまいります。



フランス工場(パリ)

スペイン工場(バルセロナ)

植物由来成分を含有する グラビアインキの展開

パッケージ用途のグラビアインキにおいて、化石資源の節約と二酸化炭素排出量削減の観点から、植物由来の材料を一部に使用したインキを「ボタニカルインキ」と称して、販売展開を始めました。このインキを使用した印刷物には、当社独自に商標登録をした「ボタニカルインキマーク」を付与することができ、すでに一部の商品パッケージに採用されています。

また、米ぬか油由来の成分を含有した「ライスインキ」も新たに開発しました。このインキを使用した印刷物には、ライスインキの普及を目指す『ライスインキ・コンソーシアム』が商標登録をした「ライスインキロゴマーク」の付与ができます。



ボタニカルインキマーク



ライスインキロゴマーク

グローバルネットワーク

Global Network

全世界の現地法人との連携を図りながら高品質なインキを提供しています。

「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義とするサカタインクグループは、早くから海外進出を図り、世界の主要国に生産・販売拠点を拡大してきました。多様化・高度化する全世界の技術情報、市場情報を的確にとらえ、日本・北米を中心に、アジア・欧州の現地法人と密接に連携しながら、高品質なインキと高度な印刷関連技術を世界中に提供しています。



大阪本社



東京本社



中期経営計画 2017 ~For the Next Stage~

Mid-term Business Plan 2017

創業120周年を越えてさらなる飛躍

当社は、第140期(平成29年12月期)に向けた3カ年の「中期経営計画2017」を策定しています。その概要を株主の皆様にお知らせいたします。

当社グループは、ステークホルダーの信頼をより高めるために、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業としての持続的成長を果たすとともに、CSR活動の充実により、経営基盤の強化を図ります。

事業戦略としては、グローバル展開による着実な成長を果たし、世界の各市場において確固たる地位を築いていきます。

コア事業である印刷インキ事業は、国内基盤のさらなる充実を図り、先進国では、高機能、高品質な製品を拡販します。伸長著しい新興国では、地域密着型製品の開発投入により積極的に売上を拡大します。さらに、生産技術の革新を目指したTPM活動の水平展開により、生産プロセスの一層の効率化、低コスト化を図ります。

機能性材料事業は、成長の期待できるデジタル印刷材料分野、画像表示材料分野、機能性コーティング剤を中心に、グローバルにビジネスを推進し、事業拡充を図ります。そして、当社の持つコア事業で培った技術と他

分野の技術を融合し、応用展開を図ることから、新規分野に挑戦します。

これらの基本方針をもとに、利益を生む企業体質を創ることにより、企業理念である『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』に向けて邁進し、2017年に迎える第140期の計画値を、連結ベースで売上高1,850億円、営業利益110億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円として、持続的に将来のさらなる成長を目指します。

なお、「中期経営計画2017」の2年目にあたる第139期の実績は、下記のようになりました。

第139期実績値と中期経営計画第140期計画値

	第139期実績値	第140期計画値
売上高	1,511	1,850
営業利益	101	110
経常利益	118	120
親会社株主に帰属する当期純利益	78	76

サカタインクス120年の歩み

当社は昨年11月1日に創業120周年を迎えました。そこで全3回にわたり、「サカタインクス120年の歩み」を掲載しています。最終回となる今回は、1996年に行われた100周年記念式典後から、創業120周年を迎えた昨年までの20年間についてご紹介します。

1997～
2016年

印刷産業を含めあらゆる産業にデジタル化の波が押し寄せるとともに、環境や品質、安全への意識が高まり、当社もその対応を積極的に推し進めてきました。そして、海外展開を強化し、世界各地に生産拠点を設け、名実ともにグローバル企業への成長を遂げた20年間の歴史です。

(西暦)
1997

- 大阪工場技術棟竣工 パッケージ用インキおよび機能性材料の主力研究開発拠点として竣工



大阪工場 技術棟

1999

- 東洋インキ製造(株)と提携 東洋インキ製造(株)(現・東洋インキSCホールディングス(株))との業務提携に合意(翌年に資本提携に合意)

2001

- ISO14001認証取得 東京・大阪・羽生工場でISO14001認証取得
(その後、海外関係会社、滋賀工場も取得)



阪田油墨(上海)有限公司

2002

- タイに進出
中国に進出 バンコクに合弁会社ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.を設立
上海に阪田油墨(上海)有限公司を設立
(その後、広東省にも拠点設立)

2003

- ベトナムに進出 ホーチミンにSAKATA INX VIETNAM CO., LTD.を設立



TPM優秀賞受賞

2004

- フランスに進出
TPM優秀賞第1類を受賞 パリ郊外にINX INTERNATIONAL FRANCE SASを設立し、HOLLIDAY ENCRES, S.A.を買収
東京・大阪・羽生工場がTPM優秀賞第1類を受賞(その後、優秀継続賞・特別賞を受賞)

2005

- アメリカで
インクジェットインキ会社買収 成長市場であるインクジェットインキ事業の基盤拡充のため、
TRIANGLE DIGITAL INX CO.を設立し、
TRIANGLE DIGITAL LLCを買収



滋賀工場

2008

- 歐州で
インクジェットインキ2社買収 MEGAINK DIGITAL A.S.(チェコ)とANTEPRIMA S.R.L.(イタリア)を買収

2008

- OSHMS認定取得 東京工場(羽生工場を含む)がOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認定取得(その後、大阪・滋賀工場も取得)

2014

- 滋賀工場建設、稼働 機能性材料事業の拡充、生産・物流体制の再構築、
BCP(事業継続計画)対策などを目的に滋賀工場を建設

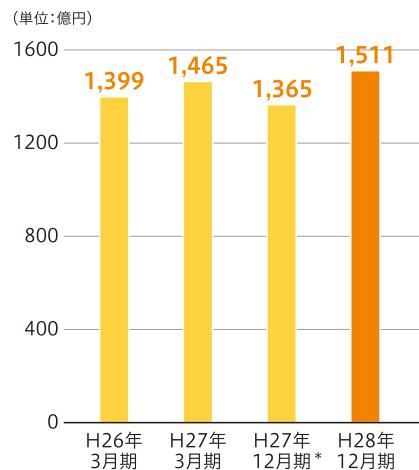
2016

- 創業120周年 11月1日に創業120周年を迎える

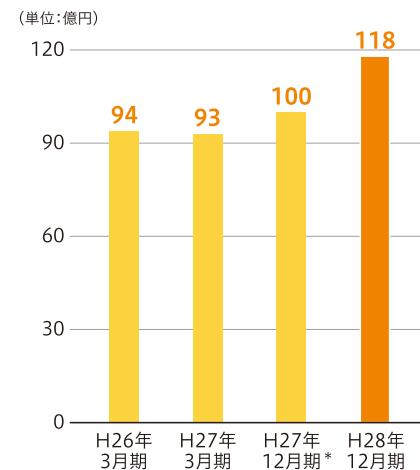
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

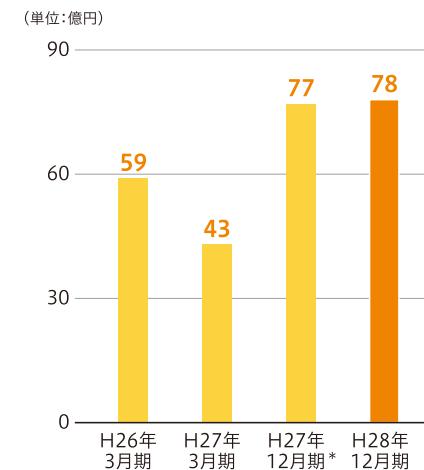
■ 売上高



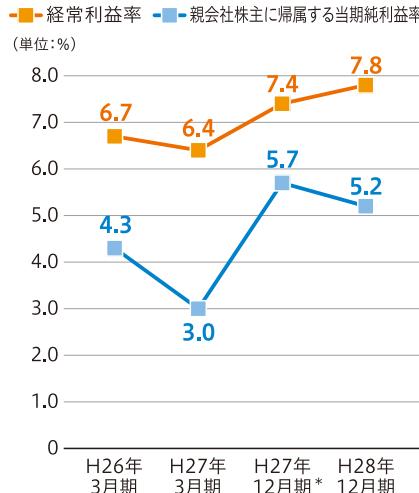
■ 経常利益



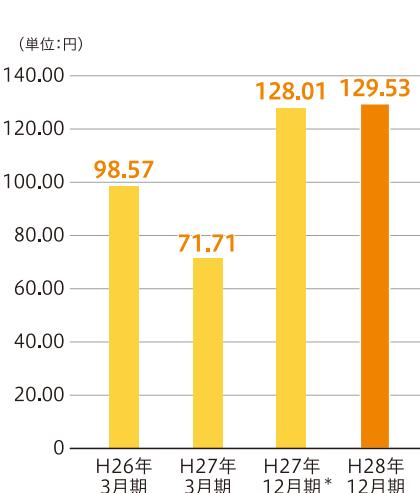
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



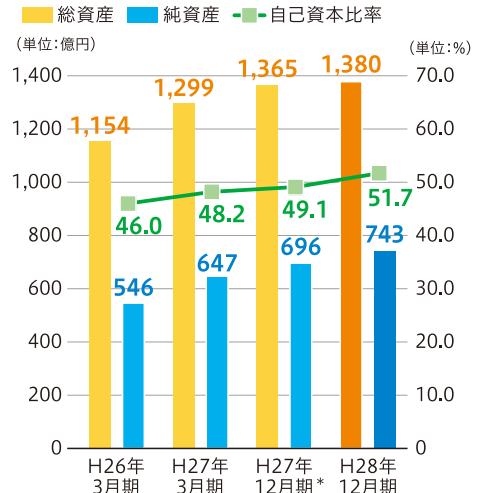
■ 経常利益率／ 親会社株主に帰属する当期純利益率



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産／純資産／自己資本比率



* 「H27年12月期」: インドを除く海外子会社はH27年1~12月を、国内連結会社およびインド子会社はH27年4~12月を連結対象期間としています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 平成28年12月31日	前 期 平成27年12月31日
資産の部		
流動資産	71,716	72,554
固定資産	66,295	64,010
有形固定資産	35,853	37,354
無形固定資産	1,050	1,287
投資その他の資産	29,392	25,368
資産合計	138,012	136,564
負債の部		
流動負債	45,304	46,574
固定負債	18,393	20,370
負債合計	63,698	66,944
純資産の部		
株主資本	71,555	65,230
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	59,053	52,728
自己株式	△643	△643
その他の包括利益累計額	△193	1,789
その他有価証券評価差額金	4,027	3,281
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△2,615	△823
退職給付に係る調整累計額	△1,604	△667
非支配株主持分	2,952	2,599
純資産合計	74,313	69,619
負債純資産合計	138,012	136,564

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 平成28年1月1日～ 平成28年12月31日	前 期 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日
売上高		
売上原価	113,773	103,826
売上総利益	37,425	32,754
販売費及び一般管理費	27,305	24,219
営業利益	10,119	8,534
営業外収益	2,531	2,601
営業外費用	782	1,067
経常利益	11,868	10,068
特別利益	801	1,539
特別損失	386	2
税金等調整前当期純利益	12,283	11,604
法人税、住民税及び事業税	3,395	2,657
法人税等調整額	402	601
法人税等合計	3,798	3,258
当期純利益	8,485	8,346
非支配株主に帰属する当期純利益	648	600
親会社株主に帰属する当期純利益	7,837	7,745

POINT・連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比14億4千7百万円(1.1%)増加の1,380億1千2百万円となりました。

負債は、借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比32億4千6百万円(4.9%)減少の636億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比46億9千4百万円(6.7%)増加の743億1千3百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 平成28年1月1日～ 平成28年12月31日	前 期 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,697	11,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,727	△3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,552	△5,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,408	1,964
現金及び現金同等物の期首残高		7,888	5,923
現金及び現金同等物の期末残高		9,297	7,888

POINT・連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、116億9千7百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、67億2千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、35億5千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は92億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円の増加となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,472	5,672	52,728	△643	65,230	3,281	0	△823	△667	1,789	2,599	69,619
剩余金の配当			△1,512		△1,512							△1,512
当期 変動 額	親会社株主に帰属する 当期純利益		7,837		7,837							7,837
	自己株式の取得			△0	△0							△0
	自己株式の処分		0		0	0						0
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	△1,630
当期変動額合計	—	0	6,325	△0	6,324	746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	4,694
当期末残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313

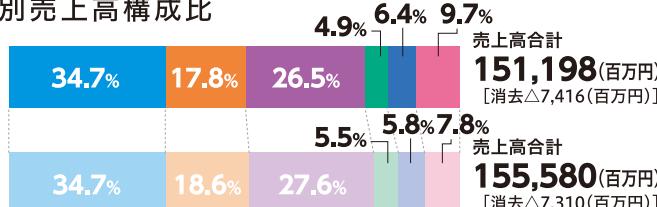
セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成比

第139期

自 平成28年1月 1日
至 平成28年12月31日



第138期

[調整後]*
自 平成27年1月 1日
至 平成27年12月31日



〈決算期変更に伴う補足説明〉

当期は、国内、海外とともに平成28年1~12月を対象としています。
なお、当期の業績に関する前年実績との比較は、当期と同期間を連結対象として調整した数値(グラフでは「調整後」*で示しています)との比較を記載しています。

●印刷インキ・機材(日本) ●印刷インキ(欧州)

●印刷インキ(アジア) ●機能性材料

●印刷インキ(北米) ●その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

551億1千4百万円

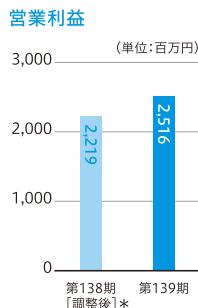
前期比 2.4%減

主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、
フレキソインキ、グラビアインキ、
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、オフセットインキは拡販が進んだものの、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより前期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は551億1千4百万円(前期比2.4%減少)となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売は比較的堅調であったことやコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は25億1千6百万円(前期比13.4%増加)となりました。



印刷インキ(アジア)

売上高

283億8百万円

前期比 6.6%減

(参考)

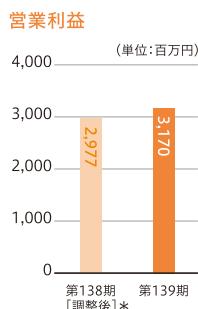
為替影響排除後 7.4%増

主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、
メタルインキ、フレキソインキ、
グラビアインキ

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、一昨年に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキもインド、中国などで拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、283億8百万円(前期比6.6%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は31億7千万円(前期比6.5%増加)となりました。



印刷インキ(北米)

売上高

420億4千4百万円

前期比 6.4% 減

(参考)

為替影響排除後 3.7% 増

主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、
フレキソインキ、グラビアインキ

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、UVインキが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、420億4千4百万円(前期比6.4%減少)となりました。

利益面では、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販が寄与したものの、人件費やブラジルの事業会社の買収に伴う取得関連費用などの先行コストが嵩んだことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は22億1千8百万円(前期比3.2%減少)となりました。



印刷インキ(欧州)

売上高

78億1千7百万円

前期比 13.4% 減

(参考)

為替影響排除後 3.9% 増

主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、
フレキソインキ、グラビアインキ

パッケージ関連を中心とした拡販に取り組み、年後半にかけて全体として持ち直してきました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、78億1千7百万円(前期比13.4%減少)となりました。

利益面では、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストが増加したものの、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大したことなどから、営業利益は2億1千8百万円(前期比98.1%増加)となりました。



機能性材料

売上高

101億6千2百万円

前期比 7.8% 増

(参考)

為替影響排除後 12.8% 増

主要製商品

インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移したものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが好調に推移し、前期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は101億6千2百万円(前期比7.8%増加)となりました。

利益面では、国内は全般的に販売数量の増加が寄与し、前期に計上した欧米の生産体制の再編などに伴う増加コストもなくなったことなどから、営業利益は9億2千5百万円(前期比21.0%増加)となりました。



個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 平成28年12月31日	前 期 平成27年12月31日
資産の部		
流動資産	34,164	34,113
固定資産	60,590	60,632
有形固定資産	21,092	22,050
無形固定資産	727	849
投資その他の資産	38,770	37,732
資産合計	94,755	94,745
負債の部		
流動負債	29,618	29,743
固定負債	9,213	11,968
負債合計	38,831	41,712
純資産の部		
株主資本	52,134	49,962
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,574	5,574
利益剰余金	39,730	37,558
自己株式	△643	△643
評価・換算差額等	3,789	3,070
その他有価証券評価差額金	3,789	3,070
純資産合計	55,923	53,033
負債純資産合計	94,755	94,745

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 平成28年1月1日～ 平成28年12月31日	前 期 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日
売上高	65,990	49,560
売上原価	51,003	38,578
売上総利益	14,987	10,981
販売費及び一般管理費	12,325	9,067
営業利益	2,661	1,914
営業外収益	2,242	1,970
営業外費用	247	265
経常利益	4,656	3,619
特別利益	754	1,399
特別損失	380	2
税引前当期純利益	5,031	5,016
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,018
法人税等調整額	135	147
当期純利益	3,684	3,850

社会・環境活動への取り組み

Approaches on Social and Environment Activities

1 「社会・環境報告書2016」を発行

当社の事業活動における社会とのコミュニケーションや環境負荷低減活動などを取りまとめた、「社会・環境報告書2016」を発行しています。

「誠実な企業であるために」のページには、コーポレート・ガバナンスに関する当社の姿勢を示し、CSR委員会が統括する各委員会の基本方針を掲載しています。「社会とのかかわり」には、社会・地域への貢献や、顧客・取引先とのかかわりとして、国内・海外の取り組みを紹介しています。また、株主・投資家とのかかわりのほか、交通安全活動やTPM活動、AED講習会、労働安全衛生の取り組みなどを掲載しています。「環境報告」では、使用エネルギーに起因するCO₂換算量推移や廃棄物リサイクル率などの環境負荷低減の取り組み状況を掲載しています。

当社ホームページの「環境・品質・安全衛生への取り組み」に、「社会・環境報告書」を掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/eco/report.html>

2 環境経営度調査結果

「第20回企業の環境経営度調査」(2016年秋、日本経済新聞社)の公表結果では、当社は、回答した製造業396社中263位でした。この調査は、アンケートに回答する形式で行われ、取り組み内容の豊富さや実績データ記入など、企業の環境対策や環境経営の取り組みレベルを、5項目(環境経営推進体制、汚染対策・生物多様性対応、資源循環・製品対策、温暖化対策)に分けて評価し、これらを総合して順位付けするものです。

当社は、この社会動向を反映した調査により、当社の環境への取り組みがどの程度の位置にあるのか、今後取り組みレベルを向上しなければならない項目は何かを確認し、環境配慮活動の推進に取り組んでいます。



3 滋賀工場がOSHMS認定取得

2016年12月、当社滋賀工場が、中央労働災害防止協会の労働安全衛生マネジメントシステムであるJISHA方式適合OSHMSの認定を取得しました。

取得に向けた基礎作りを、3年前の滋賀工場操業当時から始めており、安全衛生活動の基本となる日常的な活動を着実に実践するほか、導入教育やリスクアセスメントを実施。昨年3月には、OSHMS活動の基本となる「滋賀工場労働安全衛生マニュアル」を制定しました。認定取得の審査においては、評価員から好評を得るとともに、さらなる改善に向けた助言も受け、今後注力すべき点を明確にしました。この認定取得を機に、さらなる安全衛生の向上を目指してまいります。



OSHMS登録証

4 企業臨地実習受け入れ

大阪工場では地域振興活動の一つとして、2016年3月に健康管理室が主体となり、神戸市看護大学生4名の保健師過程実習を受け入れました。前年に引き続き2回目となります。

「メンタルヘルスラインケア講習会」の見学や産業医による企業内の医療職業務の説明のほか、製造部門での作業工程や作業者の安全・衛生に対する配慮の見学、保護具の着用体験、社員による作業中の体験談の説明などを行いました。ほかにも、危険予知訓練や指差呼称など総務部門でのKY(危険予知)活動にも参加し、3日間を通して企業の安全衛生活動を体験していただきました。



実習風景

株主様向け情報

Information for Shareholders

■「機関投資家向け決算説明会」を開催

2016年9月に新聞記者、およびアナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催しました。セグメント別の売上高と営業利益の状況や設備投資の計画などを、当社社長より説明しました。また、「中期経営計画2017」の基本方針に沿い、印刷インキおよび機能性材料製品の拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発および生産性向上などに取り組んだことを説明しました。

ほかにも、2016年12月に企業と機関投資家の方々が直接対話できる「IRカンファレンス」にも初めて参加し、当社の事業展開や強みなどを説明しました。多岐にわたる質問を受けて回答とともに、活発な意見交換がなされました。

今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



決算説明会

■個人投資家向けイベントを実施

知名度の向上と、当社のことを正しく理解していただき、個人投資家に投資対象の一つとして検討していただくことを目的に、個人投資家向けイベントを実施しています。

2016年12月には、有楽町の東京国際フォーラムにて野村インベスター・リレーションズが主催する「野村IR資産運用フェア2016」に出演しました。2日間合計で過去最多となる約14,000名の投資家が来場し、当社ブースでは会社概要や業績のほか、株主還元などについて説明しました。また、約100名の投資家が来場された大会場では、広報・IR担当役員による会社説明会を実施しました。

このほかにも、証券会社主催の会社説明会を行いました。

今後も投資家を対象としたこのような説明会を通じて、IR活動を継続して取り組んでまいります。



野村IR資産運用フェア2016

■ 株主還元に関するお知らせ

配当金

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置づけております。

平成28年12月期の期末配当金は、2016年11月に創業120周年を迎えたことを踏まえ、普通配当13円に記念配当2円を加えた、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり28円となります。

株主優待制度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上	QUOカード1,000円分

贈呈時期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しております。

IR情報は、当社ホームページをご覧ください。 <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社情報

Corporate Information

会社概要

(平成28年12月31日現在)

創立	明治29年11月1日
資本	大正9年9月5日
本社	7,472,768,653円
大阪	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号
東京	東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 ●印刷用・製版用機材の販売 ●電子機器・情報関連機材の販売 ●機能性材料関連品の製造・販売 ●輸出入
営業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ●支社(愛知・福岡) ●支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) ●営業所(青森・新潟・神奈川・長野・富山・福岡・熊本)
生産拠点	<ul style="list-style-type: none"> ●東京工場(千葉県野田市) ●大阪工場(兵庫県伊丹市) ●滋賀工場(滋賀県米原市) ●羽生工場(埼玉県羽生市)
従業員数	842名

役員

(平成29年3月29日現在)

役職	氏名
代表取締役社長	森田耕太郎
常務取締役	中村正樹
常務取締役	中村均
取締役	平尾耕一
取締役	上野吉昭
取締役	藤川和彦
取締役	福永俊彦
取締役	森貴弘
取締役	森田博
取締役(社外取締役)	中川克己
取締役(社外取締役)	勝木保美
常勤監査役	富山浩司
常勤監査役	高橋孝彰
監査役(社外監査役)	佐藤義雄
監査役(社外監査役)	杉本宏之

株式情報

Stock Information

株式数および株主数

(平成28年12月31日現在)

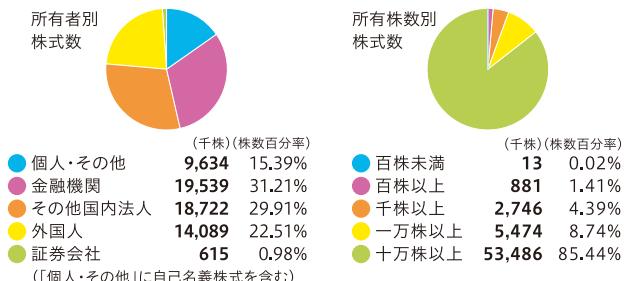
①会社が発行する株式の総数	144,000千株	
②発行済株式の総数	62,601千株	
③当期末株主数	9,487名	
④1人当たり平均持株数	6,598株	
⑤大株主の状況	(以下の通り)	
株主名	持株数(千株)	
持株比率(%)		
東洋インキSCホールディングス株式会社	10,536	16.830
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,615	5.774
住友生命保険相互会社	3,510	5.606
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,287	5.250
JP MORGAN CHASE BANK 380684	2,812	4.492
サカタインクス株式会社	2,093	3.343
株式会社りそな銀行	1,563	2.496
サカタインクス社員持株会	1,532	2.448
有限会社神戸物産	1,416	2.262
株式会社朝日新聞社	1,181	1.887

※持株数は、千株未満を切捨てて表示しています。

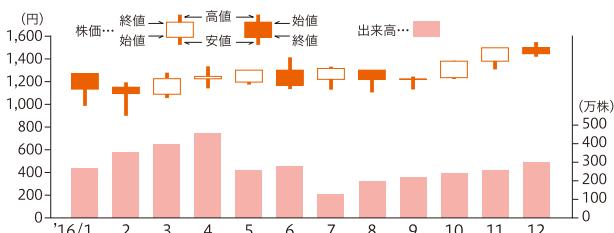
※持株比率は、小数第4位以下を切捨て、第3位までを表示しています。

株式の分布状況

(平成28年12月31日現在)



株価および出来高の推移



株主メモ

事 業 年 度 每年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会 每年3月開催
基 準 日 定時株主総会 每年12月31日
期 末 配 当 金 每年12月31日
中 間 配 当 金 每年6月30日
その他の必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先) ☎0120-782-031
(インターネット)
(ホームページ URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公 告 の 方 法 当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。（公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>）
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
会 計 監 査 人 有限責任あづさ監査法人

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

サカタインクス 株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

TEL. 06-6447-5811

■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)

TEL. 03-5689-6601

●最新のIR情報は、ホームページをご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/ir/>



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。